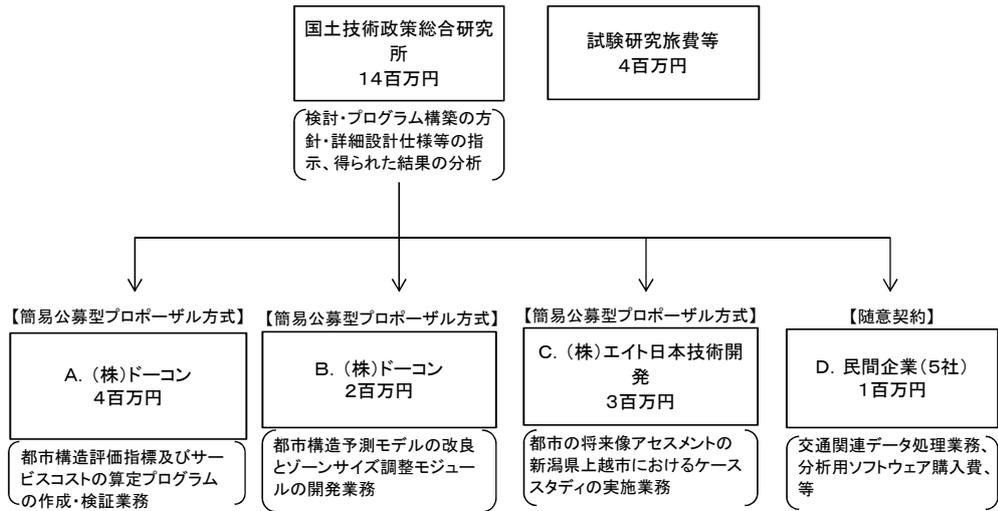


平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	人口減少期における都市・地域の将来像アセスメントの研究		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H20/H22		担当課室	都市研究部都市防災研究室		室長 木内 望		
会計区分	一般会計		施策名	44 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	第3期科学技術基本計画(H18.3閣議決定)、国土交通省技術基本計画(H20.4)、社会資本整備審議会答申「新しい時代の都市計画はいかにあるべきか」(H19.7.20)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	将来の都市構造の構築にかかわる諸施策を地方自治体が合理的に選択・実施することを容易とする技術体系を研究開発し、「持続可能な都市の構築」という国の都市政策の円滑な推進に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	将来の都市構造とそれにかかわる土地利用・交通・住宅等施策の代替案を設定し、行政コストや生活の質、環境負荷等の持続可能性の観点から、それらを事前に評価・比較するための方法論(都市・地域施策のアセスメント技術の体系)と、そのための手法(都市・地域施策のアセスメントツール)を開発する。具体的には、①将来都市構造評価手法の開発、②将来都市構造予測手法の開発、③データ活用手法の開発、④施策オプション群の体系化、⑤統合的アセスメントツールの開発、の区分に従って進める。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	23	17	14	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	23	17	14	-	-	
	執行額		23	16	14			
執行率(%)		100.0%	99.5%	100.0%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。			成果実績				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができないため。			活動実績 (当初見込み)				() ()
単位当たり コスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。			算出根拠				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手した。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいた。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握した。 ・業務の主たる部分に係る再委託は禁止した。また、主たる部分以外の再委託は、軽微なものを除いては、再委託承諾申請を求めており、支出先・使途を確認した。本事業においては、再委託承諾申請を要する再委託はない。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法・実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとした。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者による評価委員会において「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けたうえで研究に着手した。 ・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。 ・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けた。 ・支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。 ・業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努めた。 <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 事業廃止</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
廃止 ⑧		昨年度の行政事業レビューで廃止。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		—	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
		—	

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(株)ドーコン			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費(プログラミング、 解析等業務)	1			
その他	直接費(旅費・印刷費等)	0			
その他	間接費／一般管理費	2			
計		4	計		0
B.(株)ドーコン			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費(プログラミング、 解析等業務)	1			
その他	直接費(旅費・印刷費等)	0			
その他	間接費／一般管理費	1			
計		2	計		0
C.(株)エイト日本技術開発			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	ケーススタディの入力データ作成等	2			
その他	間接費・一般管理費	1			
その他	旅費交通費	0			
その他	データ購入費等	0			
計		3	計		0
D.民間企業(5社)(百万円未満のため未記載)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.(株)ドーコン

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ドーコン	都市構造評価指標及びサービスコストの算定プログラムの作成と検証	4	随意契約 (企画競争)	98.8%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.(株)ドーコン

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ドーコン	都市構造予測モデルの改良とゾーンサイズ調整モジュール(プログラム)の作成	2	随意契約 (企画競争)	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.(株)エイト日本技術開発

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エイト日本技術開発	新潟県上越市をケーススタディ都市とした都市の将来像アセスメント技術の実用性の検証の支援	3	随意契約 (企画競争)	99.2%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ドーコン	都市構造予測モデルのさらなる汎用性において必要な、全国都市交通特性調査(全国PT)を元にしたデータ作成方法の検討と、この方法に基づくサンプルデータの作成	1	随意契約 (少額)	—
2	(株)トータルサポートシステム	交通需要解析ソフトの購入	0	随意契約 (少額)	—
3	(株)日刊建設工業新聞社	簡易プロポーザル方式による公示文の掲載	0	随意契約 (少額)	—
4	(株)建設通信新聞社	簡易プロポーザル方式による公示文の掲載	0	随意契約 (少額)	—
5	(株)日刊建設産業新聞社	簡易プロポーザル方式による公示文の掲載	0	随意契約 (少額)	—
6					
7					
8					
9					
10					